

上限規制の施行まで残りわずか!!

働き方改革への最終チェック

5年遅れとされていた建設業における時間外労働の上限規制の施行まであとわずかです。働き方改革は単に労働時間を削減することが目的ではなく、生産年齢人口が減少し、働き手が不足する中、限られた時間の中で成果を上げるといった生産性の向上が本当の目的なのです。とはいえ、社内の労働環境を一気に変えることはできません。1つ1つの取り組みを重ね、上限規制への対応を準備していきましょう!!



Profile

社会保険労務士法人
アスミル
特定社会保険労務士

櫻井 好美

【第8回】業務効率化への取組

チェック項目

- ☒ スケジュールの共有はできていますか?
- ☒ 業務の見える化は出来ていますか?
- ☒ IT化により業務の効率化ができていますか?

■勤怠管理のツール

2019年4月から労働時間の客観的把握が法律的に義務づけられました。これは労働者の健康確保措置を適切に実施するため、どのような時間帯にどの程度の時間の労働をしているかをできる限り客観的な方法で記録をしなくてはならないということなのです。客観的に把握する方法として、タイムカード、PC等の使用時間(ログインからログアウトまでの時間)の記録、事業主の現認等の客観的な記録の方法が挙げられます。

一定の場所で勤務の場合は、タイムカードで把握できますが、建設業の場合、異なる現場で業務をすること、また労働時間削減のために現場からの直行直帰を推進するのであれば、スマホを利用した勤怠アプリの活用も効果的です。また技能労働者の場合は、建設キャリアアップシステム(CCUS)により入退場管理をしているケースもあるかと思います。これは現場の入退場に関しては問題ありませんが、もし、事務所に戻ってからの仕事がある場合は、この時間は労働時間となりますので、別の時間管理が必要です。

■目的と手段

働き方改革が始まり、業務効率化のためにITツールを導入している企業が増えました。しかしITツールの導入が目的になってしまい、本来の目的を見失っているケースが多いように思えます。ITツールの活用は手段にしかすぎません。まずは何のためにやるのかという目的を考え、その上で、適正なツールを検討していきましょう。また、ツールもどんどん進化していきます。1つ決めたらそれが絶対ではありませんので、常に検討していくことも必要です。未だ「ITは苦手」「そういうことは若い人に任せておけばいい」といった感覚の方がいますが、ITツールの活用は社員全員が使わなくては、意味はありません。働き方改革の目的を再度振り返り、自社にあった効率化の手段を考えていきましょう。

取組事例

きっかけ きっかけは「社内のDX化」

これからの時代に対応するためには、業務の効率化は必須であると感じ、「社内のDX化」をテーマに何から取り組むべきかを検討しました。

事例紹介 協力会社

会社名：株式会社 千人
所在地：宮城県 都城市
業種：住宅事業、土木・建築工事、
エネルギー事業
従業員数：15名



勤怠管理ツールの活用

本店と支店とが分かれていることから、どうしても支店の残業の状況については1ヶ月集計してからしか話ができませんでした。なぜ、その残業が必要なのか?どのような内容なのか?というのは1ヶ月後ではリアル感なくなり、また本人も思い出すことはできません。そのため、勤怠管理アプリを導入し、本社にいても支店の時間の記録を都度確認できるため、残業の原因、その月々の仕事量も把握することができるようになりました。

社内の見える化

社内のスケジュール管理や情報共有はサイボウズ(<https://cybozu.co.jp>)を使用し、それぞれの職員の業務内容の見える化や情報の一元化が出来るようになりました。またラインワークス(<https://line-works.com>)ではチャット機能も利用することで、社員間のコミュニケーションが活発にできるようになりました。

業務の見える化

1つの工事には、営業、現場、経理、事務サポート等のすべての職員がかかわるため、案件管理の見える化を検討しました。その中で工事管理については「建て役者」(工事管理システム「建て役者」|株式会社システムサポート(tateyakusha.jp))という工事管理システムを導入し、今まで紙ベースであった

工事管理の見える化をしました。導入により現場、事務所事務員、経理担当がそれぞれ入力していた情報を、営業担当者が入力することで完結するようになり、業務の各段階の効率化を図ることができました。また現場においては「ダンドリワーク」(施工管理アプリならダンドリワーク|建築現場で使える施工・現場管理の役立つ機能が充実! (dandori-work.com))を導入しました。これは現場の施工現場に必要な図面や資料を一元化できたり、現場での進捗をみることができるので、現場に行かなくても情報を共有することができます。また、この仕組みがそれぞれに動くのではなく、案件管理の「建て役者」、施工管理の「ダンドリワーク」またコミュニケーションツールの「ラインワークス」を連携させ、情報の一元化と情報共有をすることができ、業務の見える化と効率化を図ることができました。

今後の課題

日々の業務におけるIT化が進み業務の効率化が出来るようになりました。今後はその業務の生産性を踏まえて人事評価への連動を図っていく必要があります。しかしながら、IT化が進むことで作業効率の評価はできていきますが、働く人たちの評価はそれだけでいいのか?ということを検討する必要があります。会社への貢献度は業務内容だけではなく、チームとして助け合う力、後輩を指導育成していく力、これからの会社を盛り上げていく力等数字で測れない部分もたくさんあります。そうした部分とIT化をうまく組み合わせることが今後の課題となりそうです。

まとめ

IT化は業務効率をしていくためには必須です。しかしながらこれは手段にしかすぎません。「企業は人なり」です。働く人を大切に考えていくためには、効率化と同時に、人を育て、働きやすい環境を一緒に作っていくことも重要です。